

<原著>

学校外の居場所感が 不登校傾向に与える影響について

里見隆行 信州大学大学院総合人文社会科学研究科
茅野理恵 信州大学学術研究院教育学系

概要

本研究では、中学生を対象に学校外の居場所感が不登校傾向に与える影響についての検討を行った。その結果、学校外での居場所感が高い生徒は、学校外の居場所なしと回答した生徒に比べ「別室登校を希望する不登校傾向」が高いことが示された。学校外に居場所があると感じている生徒は、学校内の居場所感が低くなった際に、登校したくない気持ちが高まりながらも学校内において安心できる環境を求める傾向が高くなることが示唆された。また、学校外での居場所感が低いと感じている生徒においては、学校内での居場所感の高さによる不登校傾向に違いは見られなかった。

キーワード：居場所，不登校傾向，中学生

先行研究の検討

文部科学省（2023）によると、令和4年度の小・中学校不登校児童数は過去最多の299048人に及び、2013年度から10年連続増加中となっている。また、不登校児童数の増加率で見ても、2019年度から2020年度にかけて約8.2%増加に対して、2020年度から2021年度にかけて約24.9%増加、2021年度から2022年度にかけて約22.1%増加と、その勢いも高まっている。そのため、令和4年度の小・中学生の約32人に1人が、中学生に限定すると約17人に1人が不登校児童生徒という結果になっている。五十嵐・萩原（2004）によると、登校しつつも登校回避願望がある状態であると、学校生活を楽しむことに困難が生じており、不登校の前駆的状态として、不登校傾向にあると述べている。日本財団（2018）によると、年間欠席数は30日未満で登校しているものの、学校に馴染めない不登校傾向の状態にある中学生は約33万人で、これは全中学生の約10.2%、すなわち約10人に1人にのぼることが報告されている。文部科学省（2018）によると、平成29年度の中学校の不登校児童数が108999人であったことから、日本財団（2018）は、不登校傾向にある中学生の数は不登校中学生の数の約3倍であると述べている。

不登校・学校不適応問題への対応として1980年代ごろから「居場所」という言葉が用

いられるようになった。広辞苑 第七版 (2018) では「居場所」を「いるところ。いどころ。」と定義しており、物理的な空間・場所を指している。しかし、現在の「居場所」の意味は、先述したような物理的な空間を指し示すだけでなく、心理的な意味をも表す言葉となっている。特に、文部省初等中等教育局 (1992) が、登校拒否問題への対応として、学校が自己の存在感を実感し精神的に安心していられる場所—「心の居場所」—としての役割を果たすことの必要性を指摘して以降、心理的な意味をもった「居場所」という言葉が広く用いられるようになった。則定 (2008) は、「居場所」の中でもその心理的な側面に注意し、物理的居場所と区別して、「心理的居場所」という言葉を用い、「心理的居場所」があるという感情のことを「心理的居場所感」と定義している。石本 (2010) は、これまでの「居場所」に関する先行研究を踏まえ、教育臨床や心理臨床の領域において、他者との関係の中で、個人が「ありのままにいられる」ことと「役に立っていると思える」ことを「居場所」の心理的条件とし、居場所感尺度を作成した。杉本・庄司 (2007) は、中学生を対象に「居場所」の有無と不登校傾向との関連を検討し、「居場所」がない生徒において不登校傾向が有意に高いことが明らかとなった。また、内閣府 (2017) によると、「居場所」であると感ずる場が増えるにつれ生活への充実度、自立や社会への貢献度、対人関係について前向きな将来像を描く傾向が高まることが明らかとなった。文部科学省 (2017) によると、増加する不登校児童生徒に対する多様で適切な教育機会の確保として、特例校や教育支援センターの設備促進、教育委員会・学校と民間団体との連携の推進などを掲げている。また、オンライン上における学校外の居場所づくりも行われており、今村 (2023) によると、不登校支援を行っている「認定 NPO 法人カタリバ」では、小・中学生を対象にしたメタバース上の居場所「room-K」を立ち上げ、埼玉県戸田市や広島県などの自治体では、学びの選択肢として認められており、学校長が認めれば出席扱いにもなっている。さらに、不登校児童生徒に限らず、全ての中学生にとっても、今後学校外における地域の団体が身近な居場所となる可能性が考えられる。文部科学省・スポーツ庁・文化庁 (2020) によると、これまでの部活動が、休日を含め教師の長時間勤務の要因であることや指導経験のない教師にとって多大な負担であるとともに、生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合が生じることを考慮し、主に中学校を対象に休日における部活動の段階的な地域移行を行うことになった。

以上より、不登校児童生徒に対する支援という観点のみならず、地域移行されていく部活動を利用する生徒も含めた全ての中学生に対する支援という観点で、学校外において「居場所」と感じることでできる場が、児童生徒の不登校傾向にどのような役割を果たすか明らかにすることは意義のあることだと考えられる。

目的

本研究では、学校外の居場所感が不登校傾向に与える影響を明らかにすることを目的と

する。また、分析結果を踏まえ、学校外の居場所における今後の展望と不登校支援のあり方について検討する。また、本研究における学校外の「居場所」の定義は、先述した不登校支援としての学校外の「居場所」を参考に、①学校や家庭以外で物理的・空間的に存在すると判断できる場所②他者との関わりが含まれる場所であることの2点を満たすものとする。また、「居場所感」の心理的条件は、石本(2010)に倣い、他者との関係の中で、個人が「ありのままでいられる」と「役に立っていると思える」とする。

仮説

学校内での居場所感が低い生徒であっても、学校外に居場所があり、かつその居場所感が高い生徒は、学校外の居場所がないと感じている生徒や学校外に居場所があっても居場所感が低い生徒に比べ不登校傾向が低減される。

方法

調査対象者

北信越地方の国立中学校1校に在籍する1・2・3年生461名を調査対象者とした。そのうち無効回答があった者を除く454名(男性208名,女性218名,その他5名,回答しない23名)を分析対象とした。分析対象者のうち、年齢の項目で「回答しない」と選択した14名を除く440名の平均年齢は13.36歳で標準偏差は0.98であった。

調査内容

フェイスシート項目 性別,学年,年齢を尋ねた。性別については、「男,女,その他,回答しない」の4つの選択肢を設けた。学年については「1年,2年,3年」の3つの選択肢を設けた。年齢については、「12,13,14,15,回答しない」の5つの選択肢を設けた。

居場所感尺度 学校内での居場所感,学校外での居場所感のそれぞれを測定する尺度として,石本(2010)の居場所感尺度を使用した。全13項目から構成されており,「自己有用感」7項目,「本来感」6項目である。「○○にいるときの自分を思い浮かべてください。以下の文が,○○にいるときのあなたにどの程度あてはまるかを1=あてはまらない,2=あまりあてはまらない,3=どちらともいえない,4=ややあてはまる,5=あてはまる,の5段階で,答えてください。」と教示し5件法で尋ねた。教示文の○○は,石本(2010)を参考に学校内であれば対象をクラス内と考え「クラス」,学校外であれば自由記述で記入した居場所とした。質問項目のうち,「私がいないと**がさびしがる」,「私がいないと**が困る」の**についても,石本(2010)を参考に学校内であれば対象をクラス内と考え「みんな」とし,学校外であれば記入した居場所にいる人として居場所感を測定した。

学校外の居場所の有無と内容 「学校や家庭以外で『ここは自分の居場所だ』と感じる場所がありますか。」と教示し,「ある」・「ない」の2件法で尋ねた。「ある」を選択した場合は「一番そのように感じる居場所を記入してください」と教示し自由記述で回答を求め

た。

不登校傾向尺度 不登校傾向を測定する尺度として、五十嵐・萩原（2002）の不登校傾向尺度を一部修正した五十嵐・萩原（2004）の不登校傾向尺度を用いた。全13項目で構成されており、「別室登校を希望する不登校傾向」3項目、「遊び・非行に関連する不登校傾向」4項目、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」4項目、「在宅を希望する不登校傾向」2項目である。「以下の質問項目で、『そう思わない（1点）』『あまりそう思わない（2点）』『すこしそう思う（3点）』『そう思う（4点）』のうちもっともあなたに当てはまる番号を選んでください。」と教示し、4件法で回答を求めた。

調査手続き

本調査の実施対象校は、これまでも児童生徒を対象とした調査を実施してきており、入学時に保護者から研究の協力に対する同意書を得ている。このため、副校長に実施の許可を得た上で、個々の生徒の参加意思を確認して実施した。副校長には、研究の目的、個人情報保護の方法、成果の公開方法、参加を拒否する権利について、口頭での説明を行い研究実施についての同意を得た。また、個々の生徒については、同様の内容を冒頭で説明し、Google フォームの回答をもって研究参加に同意したものと判断した。

倫理的配慮

本調査は、信州大学教育学部研究委員会倫理審査部会の審査を通過している（管理番号：23-04）。研究参加に伴って不快事象が生じ、当該事象への対応を必要とする場合への対応として、信州大学教育学部研究委員会倫理審査部会への倫理審査申請書には、調査実施校のスクールカウンセラー、調査実施校のスクールカウンセラー研修員である研究分担者、ならびに研究責任者に連絡が取れる体制を校内で構築済みであることと、公認心理師資格を有する研究責任者が責任をもって対応することを明記した。

調査時期

2023年8月18日～2023年9月4日

分析方法

本研究のデータ解析には、心理統計分析ソフトウェア HAD on Version18 を用いた（清水, 2016）。

結果

フェイスシート項目及び学校外の居場所の有無における記述統計

表1に調査対象者のフェイスシート項目及び学校外の居場所の有無における記述統計を示す。

表1 フェイスシート項目、学校外の居場所の有無における記述統計

		N	%
性別	男	208	45.81
	女	218	48.02
	その他	5	1.10
	回答しない	23	5.07
	合計	454	100.00
学年	1年	175	38.55
	2年	131	28.85
	3年	148	32.60
	合計	454	100.00
年齢	12	99	21.81
	13	146	32.16
	14	133	29.30
	15	62	13.66
	回答しない	14	3.08
	合計	454	100.00
学校外の居場所の有無	ある	275	60.57
	ない	179	39.43
	合計	454	100.00

本研究で用いた尺度の記述統計

居場所感尺度のうち、学校内の居場所感を「学内居場所感」、学校外の居場所感を「学外居場所感」と表記する。

分析対象者 454 名における、学内居場所感を測定する尺度（以下、「学内居場所感尺度」とする）と不登校傾向尺度及び各下位尺度の記述統計を以下の表 2 に示す。

表 2 分析対象者全体における各尺度の記述統計

変数名	N	平均値	中央値	標準偏差	歪度	尖度
学内居場所感	454	3.29	3.31	0.89	-0.13	-0.52
自己有用感	454	3.03	3.00	0.97	0.05	-0.62
本来感	454	3.58	3.67	0.96	-0.32	-0.68
不登校傾向	454	1.84	1.77	0.52	0.64	0.13
別室登校を希望する不登校傾向	454	1.49	1.00	0.69	1.67	2.64
遊び・非行に関連する不登校傾向	454	1.84	1.75	0.65	0.58	-0.15
精神・身体症状を伴う不登校傾向	454	1.89	1.75	0.71	0.56	-0.50
在宅を希望する不登校傾向	454	2.24	2.00	0.83	0.35	-0.61

また、学校外の居場所の有無で「ある」と選択した 275 名（以下、「学外居場所あり群」とする）の学外居場所感を測定した尺度（以下、「学外居場所感尺度」とする）と学内居場所感尺度、不登校傾向尺度及び各下位尺度の記述統計を表 3 に示す。

なお、学内居場所感尺度、学外居場所感尺度は、どちらも石本 (2010) に倣い、「自己有用感」、「本来感」の 2 因子構造を採用した。不登校傾向尺度は、五十嵐・萩原 (2004) に倣い、「別室登校を希望する不登校傾向」、「遊び・非行に関連する不登校傾向」、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」、「在宅を希望する不登校傾向」の 4 因子構造を採用した。

表3 学外居場所あり群における各尺度の記述統計

変数名	N	平均値	中央値	標準偏差	歪度	尖度
学内居場所感	275	3.46	3.54	0.83	-0.27	-0.33
自己有用感	275	3.22	3.14	0.91	-0.01	-0.48
本来感	275	3.74	3.83	0.92	-0.47	-0.47
不登校傾向	275	1.82	1.77	0.51	0.70	0.28
別室登校を希望する不登校傾向	275	1.50	1.33	0.68	1.68	2.92
遊び・非行に関連する不登校傾向	275	1.85	1.75	0.67	0.63	-0.06
精神・身体症状を伴う不登校傾向	275	1.84	1.75	0.67	0.61	-0.32
在宅を希望する不登校傾向	275	2.19	2.00	0.80	0.35	-0.49
学外居場所感	275	3.77	3.77	0.84	-0.41	-0.40
自己有用感	275	3.55	3.57	0.97	-0.38	-0.37
本来感	275	4.03	4.17	0.88	-0.76	-0.16

学校外の居場所の回答内容

学校外の居場所の内容を尋ねる教示文「一番そのように感じる居場所を記入してください」で得られた自由記述の回答を表4に示す。表4の回答内容は、調査対象者の個人が特定されないもののみ限定し、類似した回答内容がいくつか見られた場合には、1つに絞った。次に自由記述内容の分類手続きを行なった。まず、自由記述内容のうち、本研究における学校外の「居場所」の定義である①学校や家庭以外で物理的・空間的に存在すると判断できる場所②他者との関わりが含まれる場所であることのどちらも満たしているものを1.本研究の定義に該当する学校外の「居場所」に分類した。次に、本研究の定義に該当しないものの、本研究の定義における条件を部分的に満たしている回答については、2.学校の場所だと推定される「居場所」、3.家庭の場所だと推定される「居場所」、4.他者との関わりを必要としない「居場所」、5.物理的・空間的な場所が限定されない「居場所」のいずれかに分類した。また、複数回答した回答の中で、1～5のうち複数該当している回答については別のカテゴリーとして分類した。最後に、それ以外の回答内容項目について、回答内容から、6.「居場所」だと感じる理由、日常的に通うのが困難な場所、無効回答に分類した。また、分類に迷った回答内容については、心理学の専門家1名からのスーパービジョン、心理学を専攻する大学院生5名の意見を受けて作業を進めた。

学外居場所感と不登校傾向との関連

本研究の仮説を検証するために、学外居場所感と不登校傾向との関連について検討する。学外居場所あり群における学校外の居場所の回答内容(表4)を見ると、本研究の定義に該当しない回答も多く見られた。そのため、学外居場所あり群の分析対象者を、表4の1.本研究の定義に該当する学校外の「居場所」に該当する回答が見られた118名と、1～5のうち、複数該当の回答の中で、1.本研究の定義に該当する学校外の「居場所」を含む回答が見られた10名を合わせた128名に限定し、「定義該当群」と表記する。表5に定義該当

群の各尺度の記述統計を示す。また、学校外の居場所の有無で「ない」と選択した179名は学校外の居場所感尺度を測定していないため、心理的な居場所感についても存在しないものとみなし、「学外居場所感なし群」と表記する。

表4 学校外の居場所の内容

分類	N	回答(一部抜粋)
1. 本研究の定義に該当する学校外の「居場所」	118	「習い事」「塾」「習い事の教室」「公園」 「山の中」※1「友達の家」「駅」※1「ネット」※1 「学校外のクラブ」「snsのコミュニティ」「LINE」「ゲームコミュニティの中」
2. 学校の場所だと推測される「居場所」	55	「学校」「委員会」「体育館」「グラウンド」「図書館」「部活」 「道場」「学校のろっかー」「トイレ」「女子更衣室」「自分の机」
3. 家庭の場所だと推測される「居場所」	34	「家」「自分の部屋」「家庭」「祖父母の家」「家の周辺」「リビング」
4. 他者との関わりを必要としない「居場所」	14	「特急列車の座席」※1「自分の心の中」「推しのユーチューブ」 「アニメ」「誰もいない広い場所ならどこでも」「駅」※1「ネット」※1
5. 物理的・空間的な場所が限定されない「居場所」	23	「いつメン」「友達との会話」「友達感」「幼馴染と遊ぶとき」「音楽の世界」 「休日に友達と遊んでいるとき」「どこでも」「友だちと遊んでいる所」
6. 「居場所」だと感じる理由	6	「家族がいつでも相談に乗ってくれるから」「家が好きではないから」 「自分が生きているから」「自分の話を聞いてくれる、友達がいるから。」 「音楽で歌を歌ったりするときに役に立っていると思う」 「特定の場所はないです。友達とはなしたり、自分の意見をしっかりと伝えることができる場所が私の居場所だと思っています」
1～5のうち、複数該当の回答	18	「家、塾」「家、友達」「友だちといるとき、家族といるとき」「部活、塾」 「親戚の家 友達と遊びに行った場所 自分の好きな場所」「習い事、友人」 「塾・駅・空港」「ネット、部活、一人でいられる公園」「家 部活」「家と学校」 「友だちといるときや、習い事・家庭」「自宅のリビング・学校のクラス」
日常的に通うのが困難な場所	1	
無効回答	6	
計	275	

※1 学外居場所感尺度「私がいなくて**がさびしがる」「私がいなくて**が困る」で「1=当てはまらない」以外の回答があれば他者との関わりがある「居場所」と判断する。

表5 定義該当群における各尺度の記述統計

変数名	N	平均値	中央値	標準偏差	歪度	尖度
学内居場所感	128	3.48	3.54	0.84	-0.21	-0.74
自己有用感	128	3.24	3.14	0.93	-0.01	-0.80
本来感	128	3.76	3.83	0.89	-0.41	-0.62
不登校傾向	128	1.84	1.77	0.52	0.55	-0.35
別室登校を希望する不登校傾向	128	1.51	1.33	0.66	1.60	2.76
遊び・非行に関連する不登校傾向	128	1.85	1.75	0.69	0.74	0.11
精神・身体症状を伴う不登校傾向	128	1.87	1.75	0.68	0.56	-0.41
在宅を希望する不登校傾向	128	2.25	2.00	0.79	0.24	-0.52
学外居場所感	128	3.82	3.69	0.77	-0.31	-0.39
自己有用感	128	3.60	3.57	0.87	-0.17	-0.59
本来感	128	4.08	4.17	0.83	-0.73	-0.12

分析対象者を学内居場所感の高さによって2群に、学外居場所感の高さによって3群にそれぞれ分類する手続きをとった。学内居場所感の高さによる分類は、有効回答307名での学内居場所感得点の平均値3.21を基準に高群と低群の2群に分け、学外居場所感によ

る分類は、定義該当群を学外居場所感の高さによって分類した 2 群と学外居場所感なし群を合わせた計 3 群に分けた。学外居場所感の高さによる分類は、定義該当群 128 名における学外居場所感尺度得点の平均値 3.82 を基準に高群と低群の 2 群に分けた。次に、上記の群分けが妥当に行われたかを検討するために、各尺度の平均値について群間で有意差が見られるかどうかを確認した。学内居場所感 2 群に対して Welch の t 検定を行った結果、高群の方が低群よりも有意に得点が高かった ($t(304.94) = -25.50, p < .01$)。したがって、学内居場所感得点に基づく 2 水準の群分けは、十分な妥当性をもって行われたといえる。また、学外居場所感 2 群に対して Welch の t 検定を行った結果、高群の方が低群よりも有意に得点が高かった ($t(122.68) = -16.67, p < .01$)。したがって、学外居場所感得点に基づく 2 水準の群分けも、十分な妥当性をもって行われたといえる。上記の手続きに基づく調査対象者の分類結果をクロス集計表にまとめた (表 6)。分類の結果、HH 群 (学内居場所感も学外居場所感も高い)、HL 群 (学内居場所感が高く学外居場所感が低い)、HN 群 (学内居場所感が高く学外居場所感がない)、LH 群 (学内居場所感が低く学外居場所感が高い)、LL 群 (学内居場所感も学外居場所感も低い)、LN 群 (学内居場所感が低く学外居場所感がない) の 6 つの群に分けられた。各群における 2 つの英字は、左側が学内居場所感の水準、右側が学外居場所感の水準を表す。 χ^2 検定を行ったところ、人数の偏りは有意であった ($\chi^2 = 35.05, df = 2, p < .01$)。さらに、残差分析を行ったところ、期待値に対して、HH 群と LH 群、HN 群と LN 群でそれぞれ有意差が見られた。

表 6 学内居場所感 2 群と学外居場所感 3 群の所属人数

学外居場所感		高群	低群	なし群	合計
学 内 居 場 所 感	高群	52(5.89**)	30(-0.92)	73 (-4.02**)	155
	低群	10 (-5.89**)	36 (0.92)	106 (4.02**)	152
	合計	62	66	179	307

$\chi^2(2) = 35.05.$ ** $p < .01$
 ※()内の数値は調整済みの標準化残差

次に、学外居場所感と不登校傾向の関連を検討するために、群分けによってできた 6 群を独立変数、不登校傾向尺度及び各下位尺度を従属変数とした 2 要因分散分析を行った (表 7)。分散分析の結果、不登校傾向を従属変数としたときの学内居場所感と学外居場所感の交互作用が有意であった ($F(2, 301) = 3.83, p < .05$)。そのため、Holm 法を用いた多重比較を行ったところ、HH 群よりも LH 群、HN 群よりも LN 群において有意に得点が高かった。また、「別室登校を希望する不登校傾向」を従属変数とした学外居場所感の主効

果が有意であった ($F(2, 301) = 3.42, p < .05$)。そのため、Holm 法 (5%水準) を用いた多重比較を行ったところ、学外居場所感なし群よりも学外居場所感高群において有意に得点が高かった。さらに、不登校傾向 ($F(1, 301) = 31.33, p < .01$)、「別室登校を希望する不登校傾向」 ($F(1, 301) = 28.04, p < .01$)、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」 ($F(1, 301) = 37.27, p < .01$)、「在宅を希望する不登校傾向」 ($F(1, 301) = 8.30, p < .01$) において、学内居場所感の主効果が有意であった。そのため、Holm 法 (5%水準) を用いた多重比較を行ったところ、いずれの従属変数も、学内居場所感高群より学内居場所感低群において有意に得点が高かった。

表 7 各群における不登校傾向尺度及び下位尺度得点の平均値と 2 要因分散分析の結果

学内居場所感	学外居場所感		不登校傾向	別室登校を希望する 不登校傾向	遊び・非行に関連する 不登校傾向	精神・身体症状を伴う 不登校傾向	在宅を希望する 不登校傾向
高	高	HH群	1.64 (0.53)	1.37 (0.67)	1.69 (0.69)	1.58 (0.62)	2.07 (0.79)
	低	HL群	1.84 (0.41)	1.33 (0.37)	1.98 (0.70)	1.84 (0.49)	2.33 (0.81)
	なし	HN群	1.63 (0.44)	1.23 (0.40)	1.73 (0.62)	1.63 (0.54)	2.01 (0.79)
低	高	LH群	2.35 (0.49)	2.17 (0.74)	2.15 (0.84)	2.55 (0.66)	2.60 (0.74)
	低	LL群	1.98 (0.49)	1.69 (0.69)	1.88 (0.60)	2.13 (0.68)	2.33 (0.75)
	なし	LN群	2.04 (0.54)	1.66 (0.82)	1.91 (0.62)	2.20 (0.78)	2.53 (0.85)
	学内居場所感	F値	31.33**	28.04**	n.s.	37.27**	8.30**
			高<低	高<低		高<低	高<低
	学外居場所感	F値	n.s.	3.42.*	n.s.	n.s.	n.s.
				なし<高			
	交互作用	F値	3.83*	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
			HH群<LH群				
			HN群<LN群				

* $p < .05$. ** $p < .01$

※()は標準偏差

考察

学外居場所感と不登校傾向との関連について

本研究の仮説を検討するため、学内居場所感と学外居場所感の高さによる群分けによってできた 6 群を独立変数、不登校傾向尺度及び下位尺度を従属変数とする 2 要因分散分析を行った。その結果、不登校傾向を従属変数とした分散分析で、学内居場所感と学外居場所感の交互作用が有意であったものの、HH 群よりも LH 群、HN 群よりも LN 群において有意に得点が高く、いずれも学校内の居場所感が高いことで不登校傾向が低減されることが示された。そのため、学内居場所感低群である LH 群と LL 群・LN 群との間に有意な差は見られなかったことから、仮説は支持されなかった。

学外居場所感と不登校傾向との関連に注目すると、学校外での居場所感が高い生徒は、

学校外の居場所なしと回答した生徒に比べ「別室登校を希望する不登校傾向」が高いことが示唆された。学校外に居場所があると感じている生徒は、安心して過ごせる場所が学校以外にも存在するという経験の積むことで、自ら安心できる環境を選択する行動が高まるのではないかと考えた。そのため、学校内の居場所感が低くなった際に、登校したくない気持ちが高まりながらも学校内において安心できる環境を求める傾向が高くなり、相談室や保健室といった別室への登校を希望する傾向が高まるのではないかと考察した。

また、相互作用の結果に注目すると、学校外での居場所感が低いと感じている生徒においては、学校外の居場所感が高い、もしくは学校外の居場所なしと回答した生徒と異なり、学校内での居場所感の高さによる不登校傾向の違いは見られなかった。この理由として、学校外の居場所感が低い生徒の状態像にあるのではないかと考えた。本研究では学校外の居場所の代表的な回答として「習い事」があった。また調査対象者は登校できている生徒であり、「習い事」は放課後や休日に通っていると考えられる。そのため、学校外の居場所感が低い生徒にとっては、学校外に居場所があると思っているものの、実際は「ありのままにいられる」、「役に立っている」という感覚をあまり得られていないことから、居場所感が高い生徒に比べ安心して過ごせる時間が短く、日頃の心身の疲れも溜まりやすい状態にあるのではないかと考察した。そのため、たとえ、学校内での居場所感が高くても、不登校傾向の低減に繋がりにくくなるのではないかと考えた。

以上より、本研究における仮説は支持されなかった。しかし、学校内の居場所感が低いLL群、LH群、LN群の生徒における不登校傾向得点及び下位尺度得点を見ると、いずれもLH群の生徒の数値が最も高かった。LH群の生徒の置かれている状況と、先述した学校外の居場所感が高い生徒の持つ安心できる環境を選ぶ傾向の高さを踏まえると、学校外で「ありのままにいられる」、「役に立っている」と感じられる場所があることで、その居場所へ積極的に関わる意欲が高まるのではないかと考えた。一方、学校内の居場所感が低いことで学校へ登校することの優先度が下がり、登校したくない気持ちが高まることで、結果として不登校傾向の高さにも表れたのではないかと考察した。しかし、本研究は、登校できている生徒が調査対象者であるという点を踏まえると、学校内での居場所感が低くても、学校外の居場所感が高い生徒は、学校外の居場所がない、学校外の居場所感も低い生徒よりも、登校したくない気持ちは高くなっても、精神的健康度は高く維持されている可能性は否定できない。今後、学校外の居場所に対する周囲の注目がさらに高まっていくと考えられることを踏まえると、学校外の居場所感と精神的健康度との関連についても検証していくことで、学校外の居場所が持つ心理的効果や臨床的価値についてもより明らかにできるのではないかとと思われる。

本研究の課題

本研究の課題として、第一に学校外の居場所の内容を尋ねる教示文が調査対象者に十分伝わっていなかったことや、本研究における学校外の「居場所」の定義を調査対象者へ明

示していなかったことが挙げられる。第二に、調査対象校が国立中学校であり公立の中学校でなかったことで、生徒の家庭における教育方針や経済状況も公立中学校に通う生徒と異なることで、学校外の「居場所」の回答内容も変化する可能性が考えられる。第三に、学校外の居場所の有無を尋ねる教示文が、調査対象者の学校外での習い事や所属先そのものではなく、「ここは自分の居場所だ」と感じるか否かという主観によって決まることで、学校外の居場所が「ない」と回答した調査対象者が、179名(39.43%)にも及んでいたことが挙げられる。そのため、客観的情報として、調査対象者の所属している学校外の習い事やクラブも尋ねることで、学校外の居場所の様相をより明らかにできるのではないかと考えられる。第四に、本研究は、登校できている生徒が調査対象者であり、不登校の生徒の回答数に限りがあることが挙げられる。そのため、学校外の居場所が果たす機能も、登校できている生徒と不登校の生徒では、異なっている可能性が考えられる。本研究では、この点について明らかにすることはできていないため、今後はさらなる検討が必要である。第五に、家庭での居場所感の測定が挙げられる。杉本・庄司(2006)によると、中学生の「居場所とじている場所」の回答内容では、1位は全て「自分の部屋」2位は「家」であった。そのため、今後、家庭での居場所感を測定し、学内居場所感、学外居場所感、不登校傾向との関連を検討することで、不登校児童生徒に対してのさらなる支援方法について検討できるのではないかと考えられる。最後に、精神的健康度の測定が挙げられる。先述したように、学校内での居場所感が低く、学校外の居場所感が高い生徒において、学校外の居場所がない、学校外の居場所感が低い生徒よりも精神的健康度は高く維持されている可能性は否定できず、本研究ではこれらの点を明らかにできなかったため、今後の課題とする。

付記

本研究は、信州大学大学院総合人文社会科学研究所に提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。

引用文献

- 五十嵐 哲也・萩原 久子(2002). 中学生における不登校傾向に関する研究(1)—不登校傾向尺度の開発— 日本教育心理学会総会発表論文集, 44(0), 275.
- 五十嵐 哲也・萩原 久子(2004). 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連 教育心理学研究, 52(3), 264-276.
- 今村 久美(2023). NPO カタリバがみんなと作った不登校—親子のための教科書—ダイヤモンド社
- 石本 雄真(2010). 青年期の居場所感が心理的適応、学校適応に与える影響 発達心理学研究, 21(3), 278-286.

- 文部科学省 (2017). 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2017/04/17/1384371_1.pdf (参照 2023-12-13)
- 文部科学省 (2018). 平成 29 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/10/25/1412082-29.pdf (参照 2023-12-13)
- 文部科学省 (2023). 令和 4 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (参照 2023-12-13)
- 文部科学省・スポーツ庁・文化庁 (2020). 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf (参照 2023-12-13)
- 文部省初等中等教育局 (1992). 学校不適応対策調査研究協力者会議 登校拒否 (不登校) 問題について: 児童生徒の『心の居場所』づくりを目指して
- 内閣府 (2017). 平成 29 年度版 子供・若者白書(全体版)「特集 若者にとっての人とのつながり」 https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h29honpen/s0_0.html (参照 2022-11-10)
- 日本財団 (2018). 不登校傾向にある子どもの実態調査 https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/new_inf_201811212_01.pdf (参照 2023-12-13)
- 則定 百合子 (2008). 青年期における心理的居場所感の発達的变化 カウンセリング研究, 41(1), 64-72.
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 新村 出 (編) (2018). 広辞苑 第七版 岩波書店.
- 杉本 希映・庄司 一子 (2006). 「居場所」の心理的機能の構造とその発達的变化 教育心理学研究, 54(3), 289-299.
- 杉本 希映・庄司 一子 (2007). 中学生における「居場所」の有無と不登校傾向との関連の検討 日本教育心理学会総会発表論文集, 49(0), 286.